

2022年3月期第3四半期決算 電話会議 議事録 主な Q&A

日時 2022年2月2日 水曜日 16:00～17:00

○質疑応答○

Q1. 加工事業本部の今期の見込みと来期の考え方について

3Qは、競争環境の激化、原材料・燃料価格高騰、海外製造品の輸入量減少等の影響を受けたが、新商品や新包材のシャウエッセンの拡販等で利益確保し、145億円（計画比△5億円）に留めたい。来期は、引き続き原材料・燃料価格等の高騰が続く見込みである。すでに発表している価格改定、主カブランドの製造集中化、重複ラインの統合、シナジー効果等で利益確保に努める。

Q2. 食肉事業本部の今期の見込みと来期の考え方について

飼料価格の急激な上昇や相場下落により、ファーム事業で大きな影響を受けた。また、高騰する輸入・国産牛肉の価格転嫁の遅れ、調達環境悪化による機会損失でフード事業も影響を受けた。3Qに入りフード事業は、価格転嫁が進み回復の兆しが見えるが、厳しい輸入調達環境や飼料価格高騰の影響が残り360億円（計画比△10億円）の着地を見込む。

来期は、飼料価格高騰及び不安定な輸入調達環境が続く見込みである。輸入牛肉の価格転嫁、国産食肉の販売拡大で利益確保に努めるが、飼料価格高騰の影響を受けるファーム事業には不透明感が残る。

Q3. 海外事業本部の今期の見込みについて

世界的な牛肉の需要回復や豪州国内でのブランド食肉の販売で、豪州事業が好調に推移した。また、アジア・欧州事業におけるエゲタブ（トルコ）の鶏肉販売も牽引し、計画を上回る25億円（計画差＋15億円）の着地を見込む。

来期は、豪州、BPU（ウルグアイ）ともに牛肉販売が堅調に推移する見込みである。また、豪州の歴史的な高値で推移する生体価格は落ち着くことが想定されている。アジア、欧州事業もタイの製造数量回復で利益創出が可能と考える。

Q4. 食肉事業本部の組織改編の目的について

畜種毎のバリューチェーン事業部制に移行することで、市場構造や顧客ニーズの多様化に対応する。事業部内の連携がスムーズになり、柔軟な商品開発、販売で利益拡大を目指したい。

Q5. 来期の事業利益計画 520 億円の考え方について

上述の通り、国内事業は外部環境の影響を大きく受けるが、価格改定や自助努力、海外事業の牽引、球団事業の回復で利益確保に努める。しかしながら、中期経営計画 2023 で公表した 520 億円の計画は厳しい状況にある。

以上